

タイトル：2018 Middle Eastern and Islamic Studies in Japan: The State of the Art (No.12)

日時：2018年11月30日（金）15:00～17:35、12月1日（土）10:30～13:05

場所：Japan Center for Middle Eastern Studies, 2nd Floor, A2-1, Azariyeh Bldg, Beirut Central District

“Reintroduction of Religious Education to Turkish Public Schools in the 1940s”

上野 愛実（大阪市立大学文学研究科 都市文化研究センター 研究員）

報告内容

トルコ共和国の建国者であるムスタファ・ケマル〔・アタテュルク〕は、多様な民族からなるムスリムを世俗的なトルコ国民へとつくりかえるべく、さまざまな世俗化政策を行った。その一環として、1930年代には、公教育における宗教教育は全て廃止されることになった。しかしながら、アタテュルクの没後、彼が設立し、その理念を継承した共和人民党政権下の1949年において、宗教教育が小学校で再開されることになる。本報告では、共和人民党政権が、どのようにして、アタテュルクの理念を否定せずに宗教教育を再開することができたのか、その再開過程を論じた。その際に、1940年代における教育政策の段階的な変遷と、国是であり、政教分離を意味するライクリキの解釈の変化に焦点を当てた。

ディスカッションの概要

本報告では、イスタンブル・オカン（Istanbul Okan）大学のウムト・アザク（Umut Azak）先生にコメンテーターをお願いした。アザク先生は、歴史学の観点より、トルコ共和国の世俗主義に関する非常に興味深い研究をされており、以前からお目にかかりたいと思っていた方であった。そのため、今回、コメンテーターを引き受けていただいたことは自分にとって非常に幸運だった。

アザク先生からは、本報告は、1940年代の共和人民党政権とイスラーム主義運動の関連性を再考する近年の研究のなかに位置づけられる議論として、高く評価していただいたように思う。問題点として、共和国期の政治家や知識人たちによる世俗的な道徳の模索に関する考察が薄いということを指摘していただき、さらに、この点を補うための史料も提示していただいた。また、トルコの政教関係を論じるには、国家による宗教管理の範囲、すなわち国家の想定する「宗教」の規定について考察する必要性があることなども指摘され、

目下執筆中の博士論文および今後の研究の発展に大いに役立つアドバイスをいただくことができた。質疑の際には、自分で思っていた以上に受け答えがままならず、自分の主張を十分にできなかったことが悔やまれ、今後はこのような反省を活かして研究を行っていきたいと思う。

会議参加の感想

普段は研究者と交流することが少なく、今回の報告会では、他の受講生の研究発表や研究対象地域の話聞くことで、大いに刺激を受けた。また、中東地域における、自分の研究対象地域であるトルコの特徴を改めて考えることができたように思う。体調不良や疲労のため、エクスカージョンには参加できず、もったいないことをしてしまったが、それでもレバノンを訪れたこと、今回の報告会に参加させていただいたことは自分の研究の発展にとって非常によい経験になったと思う。このような機会を提供して下さり、渡航前の段階からこちらの事情に配慮して個別に対応して下さいました関係者の皆様に感謝を申し上げます。